令和７年度

「学校関係者評価」報告書

令和８年３月

学校法人　新潟高度情報学園

新潟こども医療専門学校

学校法人新潟高度情報学園　新潟こども医療専門学校自己点検・自己評価委員会「学校関係者評価」専門委員会は、令和７年度自己点検・自己評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下の通り報告いたします。

１．学校関係者評価専門委員会委員名簿

氏　　名	所　　属
林　正海	はやし社会福祉士事務所　代表
木村　雄介	済生会新潟病院　診療支援室　室長

２．参加者

学校評価委員
林　正海　（はやし社会福祉士事務所　代表）
木村　雄介　（済生会新潟病院　診療支援室　室長）

学校側参加者（事務局）
大黒　健一　（新潟こども医療専門学校　学校長）
金子　貴之　（新潟こども医療専門学校　副校長）
本田　拓也　（新潟こども医療専門学校　学生支援部部長）
石川　美穂　（新潟こども医療専門学校　教務部部長）
板垣　裕　　（新潟こども医療専門学校　教務課課長）
小熊　亜沙子（新潟こども医療専門学校　医療事務総合学科主任）

３．基準項目ごとの学校関係者評価・意見

項　　目	評価・意見・質問等
基準１　教育理念・目的・育成人材像等	・前回、医療事務総合学科にITパスポートの取得を勧めたが、その後どうか。また、登録販売者資格についてはどうか。 →学生の能力・意欲が低下しており、良かれと思って提示したものが、なかなか浸透しないと感じている。登録販売者も考えていない。 →ITパスポート試験は広く浅くやらなければならず、興味を持てない部分もある。関心のある子は伸びるが、保育・医療事務系では興味のない子の方が多いだろう。

	全体のレベルを上げようとするのではなく、目指す層、能力のある層を対象に伸ばすようにする。能力が伴わないと、医療事務と IT の二つは学べない。攻めのスキル（活用）ではなく、守りのスキル（粗相しない・情報漏洩しないなどのリテラシー）をメインにする。 ・資格がないと学校選びに影響するのか。 →取得資格数を競い合う様相はある。しかしながら取得資格を足した方がいいのか、診療報酬検定を抜いた軽さでアピールすべきか。週 4 日登校をアピールする学校もある。
基準２　学校運営	・特になし
基準３　教育活動	・医療クラークに関しては入社するとすぐに接遇などの「社会的スキル」を求められる。世の中の人材不足の煽りを若者が受けるのはかわいそうではあるが、実際に家の電話を取らない子たちは社内の内線外線電話を取ることができない。電話のレクチャーはしているのか。 →遅刻・欠席の連絡は学校に入電するよう指導している。また、実習依頼の電話を学生にかけさせることがあるが、うまく用件を伝えられないのか、先方から「学校（教員）から依頼しないのですか？」という問い合わせがあった。未熟な学生の実態を世間が寛容に受け入れる土壌があればいいが。 →「新社会人育成機関」を設けたらいいのでは。特に、具体的な電話の出方などを勉強した方がいい。通電ではなく、受電を鍛える。 ・社会福祉協議会がボランティアの情報をたくさん持っているので活用するといい。講話も可能。小学校の子どもたちと一緒に学ぶ機会も得られる。
基準４　学修成果	・特になし
基準５　学生支援	・特になし
基準６　教育環境	・安否確認のツールは使用しているか。Google Classroom でもいいので、サイトを一つ共有し、学生側が書き込めるようにしておくといい。学校側から発信するのではなく、反応のない学生にだけ学校から発信するしくみを作る。また、災害伝言ダイヤルは教えるべき。

	・学生が被災した時に学校がどこまで支援するべきか。 →成人か未成年かで分けると、専門学生は成人。保護者は保証人であり、契約者は本人。成人である学生を学校が留める権利はない。校内で罹災した場合、「成年に学校のスペースを貸している」という認識で、学校と協力して被災を乗り越えるというスタンスでいいのでは。 一度、防災士など専門の知見を持つ外部の人を入れ、BCP（事業継続計画）検討委員を立ち上げるといい。BCP 計画の中に、「協力して対応する」という体制を作り、発災直後、数時間で最低何をするかを決めておく。 困ったときに学生が気軽に書き込め、教員も情報共有できるサイトがあると便利。学校のオフィシャル SNS でもいい。
基準７　学生の募集と受け入れ	・大学全入時代。高校の進路指導も大学入学志向のようだ。大学志向で 4 年制学科の学生数が増えているが、全体でみると微増。手に職を付けるという思考から専門学校にもう一度陽が当たるといいが。 ・ソーシャルワーカーがいる環境は学校として強い。
基準８　財務	・特になし
基準９　法令等の遵守	・特になし
基準 10　社会貢献・地域貢献	・特になし

４．学校関係者評価の総括

地震や豪雨など自然災害が頻発している中、防災および BCP（事業継続計画）の観点において、当校では安否確認のためのツールやその運用体制が十分に整備されているとは言えない。この未整備は、災害や緊急事態発生時における情報伝達の遅延や混乱を招くおそれがあり、学生および教職員の安全確保に重大な影響を及ぼす可能性がある。

したがって、平時から確実に運用可能な安否確認システムの導入、運用手順の明確化、及び全教職員への周知徹底と訓練の実施が必要であり、これらの取り組みにより、緊急時の対応力を強化し、学校全体としての危機管理体制の実効性を高めることが強く求められる。外部の専門家を交えて防災について考えることは、より現実的に、学校単独で対応しきれない事態にも備えることができ、災害時の教育継続に向けた課題の改善に対しても必要だと考える。